

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成11年4月1日
(第44期) 至平成12年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年 6月30日 提出

会 社 名 株 式 会 社 ア プ ラ ス

英 訳 名 A P L U S C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 石 合 正 和

本店の所在の場所 大阪市中央区南船場一丁目17番26号 電話番号 大阪(06)6262-2971(代表)

もよりの連絡場所 大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 電話番号 大阪(06)6245-7956(直通)

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 栄 三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 アプラス 東京本部	東京都新宿区新小川町4番1号
株式会社 アプラス 神戸支店	神戸市中央区磯上通八丁目3番10号 三宮三和東洋ビル12階
株式会社 アプラス 奈良支店	奈良市大宮町五丁目2番11号 奈良大同生命ビル2階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号

(本書面の枚数 表紙共 34枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 営業実績	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員等の状況	14
第5 経理の状況	16
[監査報告書]	17
1. 連結財務諸表等	21
[監査報告書]	39
2. 財務諸表等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

主要な経営指標等の推移

回 次		第 4 0 期	第 4 1 期	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期
決 算 年 月		平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月
(1) 連 結 経 営 指 標 等						
営 業 収 益	百万円	127,279	110,266	107,432	110,893	111,761
経 常 利 益	百万円	16,143	466	509	1,801	1,070
当 期 純 利 益	百万円	16,929	12,081	112	1,744	1,204
純 資 産 額	百万円	67,866	55,655	55,769	57,454	58,751
総 資 産 額	百万円	2,959,025	2,771,045	2,695,418	2,097,239	2,036,980
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	531.39	435.80	436.70	449.88	460.03
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	181.80	94.60	0.88	13.66	9.43
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円					
自 己 資 本 比 率	%					2.9
自 己 資 本 利 益 率	%					2.1
株 価 収 益 率	倍					15.8
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円					80,618
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円					4,453
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円					86,393
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円				87,706	86,384
従 業 員 数	人					2,206 (835)
(2) 提 出 会 社 の 経 営 指 標 等						
営 業 収 益	百万円	124,023	105,919	103,314	106,339	108,796
経 常 利 益	百万円	14,728	204	211	670	813
当 期 純 利 益	百万円	16,026	14,665	110	121	606
資 本 金	百万円	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
発 行 済 株 式 総 数	株	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503
純 資 産 額	百万円	72,097	57,431	57,541	57,663	58,270
総 資 産 額	百万円	2,932,511	2,761,606	2,691,391	2,093,139	2,035,166
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	564.50	449.67	450.54	451.49	456.24
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額)	円	()	()	()	()	()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	172.09	114.83	0.87	0.95	4.75
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円					
自 己 資 本 比 率	%	2.5	2.1	2.1	2.8	2.9
自 己 資 本 利 益 率	%					1.1
株 価 収 益 率	倍					31.4
配 当 性 向	%					
従 業 員 数	人	2,138	2,080	2,102	1,984	2,050 (812)

(注) 1. は損失を示しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。

2. 沿 革

当社（形式上の存続会社、旧社名：株式会社ダイシンファイナンス、設立年月日：昭和26年3月30日、住所：大阪市南区南船場一丁目17番26号）は、株式会社大信販（被合併会社であり実質上の存続会社、設立年月日：昭和31年10月6日）の株式額面金額の変更のため昭和55年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

したがって、以下の記載事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

昭和	31年	10月	資本金1億円をもって大阪市東区に「大阪信用販売株式会社」を設立。大阪府下における呉服、洋服、洋装等業種別小売組合加盟の小売商に対するクーポン事業を開始。
	37年	5月	割賦購入あっせん業者登録。
	37年	9月	ショッピングクレジット（個品あっせん）業務を開始。
	37年	10月	キャッシングサービス業務を開始。
	47年	10月	クレジットカード業務を開始。
	51年	1月	保証業務を開始。
	51年	11月	集金代行業務を開始。
	53年	9月	「株式会社大信販」に商号変更。
	56年	11月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
	59年	3月	株式会社ショッパニ（現 株式会社アプラスクリエイト）を設立。
	59年	9月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
	60年	4月	株式会社大信販マネーブラザ（現 株式会社アプラスブラザ）を設立。
	60年	6月	ディーエスピーリース株式会社（現 アプラスリース株式会社）を設立。
平成	元年	9月	カナダに372830B.C.LTD.（現 DAISHINPAN(CANADA)INC.）を設立。
	2年	12月	株式会社日本能率コンサルタント（現 株式会社アグレックス）へ資本参加。
	4年	4月	「株式会社アプラス」に商号変更。
	7年	2月	オンラインシステムを更新。
	10年	10月	株式会社アプラスビジネスサービスを設立。
	10年	11月	株式会社アプラス商工ブラザを設立。
	11年	7月	アプラス債権回収株式会社（現 フロンティア債権回収株式会社）を設立。

（参 考）

形式上の存続会社の沿革は、次のとおりであります。

昭和	26年	3月	線材垂鉛鍍金の加工を目的として、「株式会社奥野垂鉛鍍金工場」を設立。
	26年	10月	商号を「奥野工業株式会社」に変更。
	54年	10月	商号を「株式会社ダイシンファイナンス」に変更。
	55年	4月	株式会社大信販を吸収合併、商号を「株式会社大信販」に変更。

3. 事業の内容

当グループは、当社及び連結子会社9社ならびに非連結子会社1社、関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社及び子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資	当 社	(株) ア プ ラ ス プ ラ ザ (株) ア プ ラ ス 商 工 プ ラ ザ
リ ー ス	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス (株)
そ の 他	当 社	(株) ア プ ラ ス ク リ エ イ ト (株) ア プ ラ ス ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス DAISHINPAN (CANADA) I N C . フ ロ ン テ ィ ア 債 権 回 収 (株) (株) ア グ レ ッ ク ス そ の 他 3 社

各部門の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 総合あっせん部門

当社が承認した会員にクレジットカードを発行し、会員は当社の加盟店（百貨店・専門店等）でカードを提示してサインすることにより商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その代金は、当社が会員に代わって加盟店に立替金を行い、会員から立替代金の回収を行います。

(2) 個品あっせん部門

当社の加盟店または当社と提携メーカー等の系列下にある販売店が割賦販売を行う場合、当社が承認した顧客に対しては、当社がその代金を顧客に代わって立替金を行い、顧客から分割払により立替代金の回収を行います。

(3) 信用保証部門

顧客から加盟店を通じて当社へ保証申込があった場合、当社が保証決定した顧客に対して提携金融機関が融資を行う形態をとり、当社はその債務を保証し、債権回収業務を代行します。

(4) 融 資 部 門

カードキャッシング

当社または子会社のクレジットカード会員に対し、C D（現金自動支払機）・A T M（現金自動預払機）で会員の利用限度額まで融資を行い、回収を行います。

事業者金融

事業者が運転資金または設備資金等を必要としたとき、目的及び必要額の妥当性を検討の上、融資を行います。

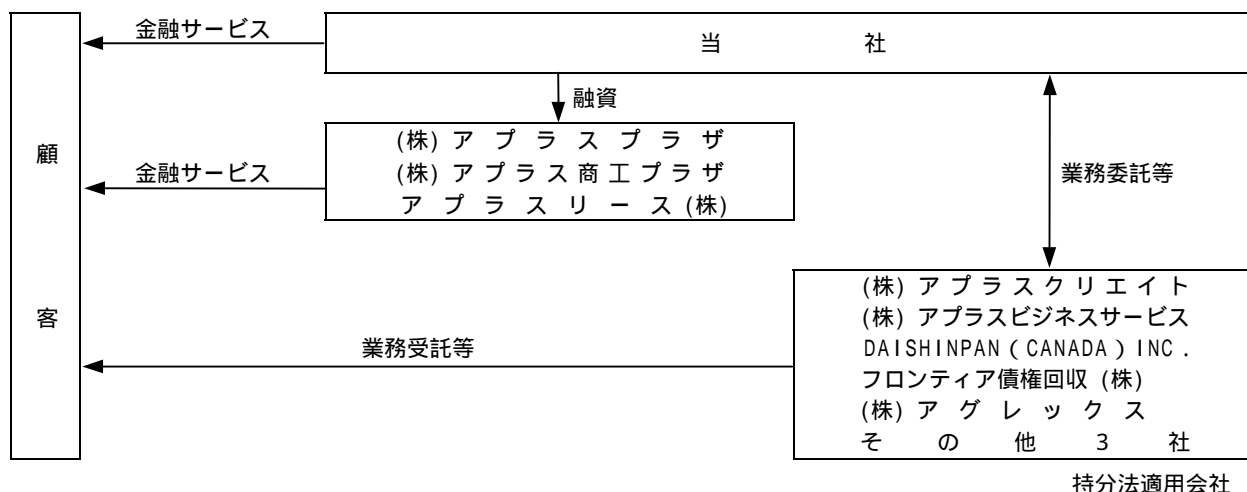
(5) リ ー ス 部 門

事務機器、通信機器、及び理容・美容機器等のリースを希望する顧客のうち、当社または子会社が承認した顧客に対し、当社または子会社がメーカー等から当該機器等を購入してリースを行い、リース期間中継続してリース料の徴収を行います。

(6) そ の 他 部 門

オートネットサービス（集金代行業務）、通信販売業務、生損保代理業務、事務代行業務及び不動産業務等を行っております。

系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

(1) 親 会 社

該当事項はありません。

(2) 連 結 子 会 社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容					摘 要
					役員 兼 任 等		資 金 融 資	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	
					兼 任	出 向				
(株)アプラスプラザ	大 阪 市 区 北 区	百万円 100	金 融 業	% 100	人	人 4	運 転 資 金 の 貸 付		事 務 所 の 賃 貸	
(株)アプラス 商工プラザ	大 阪 市 区 中 央 区	100	金 融 業	100		3	運 転 資 金 の 貸 付			
アプラスリース(株)	大 阪 市 区 中 央 区	100	リ ー ス 業	100	1	3	運 転 資 金 の 貸 付	備 品 等 の リ ー ス		
(株)アプラス クリエイト	大 阪 市 区 中 央 区	100	通 信 販 売 業	100		2		物 品 等 の 購 入	事 務 所 の 賃 貸	
(株)アプラス ビジネスサービス	東 京 都 新 宿 区	40	事 務 代 行 業	100		4		業 務 委 託	事 務 所 の 賃 貸	
DAISHINPAN (CANADA)INC.	カ ナ ダ バンクーバー	万カナダドル 10,306	不 動 産 業	100		3				
そ の 他 3 社										

(注) 1. 上記各連結子会社で特定子会社は、DAISHINPAN (CANADA) INC.であります。

2. 上記各連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金融資	営業上の取引	設備の賃貸借	
					兼任	出向				
フロンティア債権回収(株)	東京都中野区	百万円 500	事務代行業	% 100	人 1	人 2		債権の回収業務委託		

(4) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金融資	営業上の取引	設備の賃貸借	
					兼任	出向				
(株)アグレックス	東京都新宿区	百万円 860	システム開発	% 30	人 2	人 1		ソフトウェアの開発委託	事務所の賃貸	

(5) その他の関係会社

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

会社名	従業員数(人)
(株)アプラス	2,050 (812)
(株)アプラスプラザ	46 (3)
(株)アプラス商工プラザ	27 (1)
アプラスリース(株)	15 (1)
(株)アプラスクリエイティブ	14 ()
(株)アプラスビジネスサービス	49 (17)
DAISHINPAN(CANADA)INC.	2 ()
その他3社	3 (1)
合計	2,206 (835)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. ()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。
3. 上記各社と事業部門との関係については、「3. 事業の内容」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,050 (812)	33.1	9.3	5,044,902

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. ()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

当期末現在の組合員数は、1,984名で、上部団体には加盟せず、また会社との間に特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 状 況

1. 業 績 等 の 概 要

(1) 業 績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益には回復の兆しがみえてきたものの、雇用不安や所得の伸び悩みなどにより個人消費は引き続き低迷し、景気回復については先行き予断を許さない状況で推移しました。

また、産業界では、合併、提携等による業界の再編が行われ、とりわけ金融業界においては、大手都市銀行の相次ぐ合併、統合により「メガバンク」が誕生することとなり、証券・損保会社においても再編がすすむなど、まさに変革の年でした。

このような中で、当グループでは、当連結会計年度より来るべき21世紀にむけた、第三次中期経営計画「アクティブ21」をスタートし、「重点分野への集中化」、「徹底した効率化・健全化」、「人材・組織の活性化」の3つの基本方針のもと、業績の向上をはかってきました。

グループの中核をなす当社は、組織・体制面においては、割賦販売法及び訪問販売法の改正をふまえ、債権管理室ならびに加盟店室を設置し、債権管理、加盟店管理の一層の強化をはかるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス強化の体制を整えました。

また、営業推進面では、ショッピングクレジット及びクレジットカードの信販本業における収益力向上をはかってきました。

さらに、グループ各社においては、引き続き、エンドユーザー向けの金融サービスの充実や業務受託等の拡大により、グループ全体の収益力の強化をはかってきました。

この結果、グループ全体の取扱高については、1兆4,186億56百万円（前期比2.1%増）となりました。

一方、収益面については、連結営業収益は1,117億61百万円（前期比0.8%増）となりましたが、連結子会社でありました株式会社アグレックスの株式を一部譲渡したことにより同社が持分法適用会社へ変更となったこともあり、連結経常利益は、10億7千万円（前期比40.6%減）となりました。また、連結当期純利益は12億4百万円（前期比31.0%減）を計上しました。

なお、当社においては、営業収益は1,087億96百万円（前期比2.3%増）、経常利益は、8億13百万円（前期比21.4%増）、当期純利益は6億6百万円（前期比397.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績は以上のとおりですが、当社では個人向け与信や回収等の信販基本機能の提供を行うことで、将来に向けた当グループ事業拡大の布石とすべく、異業種との積極的な提携を展開してきました。

その一環として、当社100%の子会社として設立し、営業を開始したサービサー会社（債権回収会社）フロンティア債権回収株式会社（旧：アプラス債権回収株式会社）は、株式会社三和銀行をはじめとした金融機関、ノンバンク等合計11社の追加出資により、新たに共同事業としての営業展開をはかることとしました。また、株式会社三和銀行をはじめとした7社提携である「フィナンシャルワン」への全面協力を表明する一方、新たな消費者金融マーケットの獲得を目指して、株式会社三和銀行及びプロミス株式会社と共同で個人向けローン会社である株式会社モビットを設立することとしました。

(2) 部 門 別 の 状 況

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業は、引き続き、「量から質」への営業方針のもと、債権内容の良化と収益性の向上に主眼をおいた営業活動につとめてきました。

これにより、ショッピングクレジット事業においては、個品あっせんから信用保証である生損保等との提携ローンヘシフトを行ったこともあり、個品あっせん部門の取扱高は2,241億59百万円（前期比27.4%減）となりましたが、信用保証部門の取扱高は4,289億12百万円（前期比17.8%増）となりました。

カード事業

クレジットカード等のカード事業については、自動車の故障のときのロードサービスなどを付帯したキャッシング専用カードを新規発行する一方、提携カードについては、ネットオークション会社との提携カードの発行等、本格的なネット決済の到来を展望した営業活動をおこなってきました。

この結果、総合あっせん部門はカードショッピングが順調に推移したため、取扱高は951億77百万円（前期比17.6%増）となりました。また、融資部門においても、クレジットカード及びキャッシング専用カードのローンカードスピリッツのキャッシングの取扱いが順調に推移したことも寄与し、取扱高は1,733億37百万円（前期比9.0%増）となりました。

ネットワーク関連事業

集金代行（オートネットサービス）を中心としたネットワーク関連事業については、集金代行において、学校マーケット等への取引推進を行い業務拡大をはかる一方、本年3月より本格的に取扱いが開始された、デビットカード事業に情報処理センターとして参入しました。

これにより、その他部門の取扱高は、集金代行業務（オートネットサービス）が引き続き好調に推移したため、4,942億52百万円（前期比4.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億21百万円減少し、863億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少により、806億18百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の売却により、44億53百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、863億93百万円となりました。

(注) 当連結会計年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っておりません。

2. 営業実績

(1) 部門別営業収益

(単位：百万円)

部 門	金 額	前年同期比
総合あっせん	3,817	101.5 %
個品あっせん	31,203	77.6
信用保証	32,209	144.1
融 資	30,547	98.5
リ ー ス	630	87.6
金融収益	7,453	157.3
そ の 他	5,899	80.7
計	111,761	100.8

(注) 部門別営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

総合あっせん 及 び	・・・	利用者手数料、加盟店手数料
個品あっせん		
信用保証	・・・	保証料
融 資	・・・	利用者手数料
リ ー ス	・・・	リース利益
金融収益	・・・	受取利息等
そ の 他	・・・	集金代行手数料、保険代理手数料等

(2) 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	金 額	前年同期比
総合あっせん	95,177 (94,923)	117.6 %
個品あっせん	224,159 (198,495)	72.6
信用保証	428,912 (386,652)	117.8
融 資	173,337	109.0
リ ー ス	2,816	102.1
そ の 他	494,252	104.4
計	1,418,656	102.1

(注) 1. 部門別取扱高の範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん 及 び	・・・	アドオン方式の場合は、クレジット対象額に利用者手数料を加算した金額であります。 リボルピング方式及び残債方式の場合は、クレジット対象額であります。
個品あっせん		
信用保証	・・・	アドオン方式の場合は、保証元本に同手数料及び保証料を加算した金額であります。 残債方式の場合は、保証元本であります。
融 資	・・・	アドオン方式の場合は、融資額に利用者手数料を加算した金額であります。 リボルピング方式及び残債方式の場合は、融資額であります。
リ ー ス	・・・	リース料総額であります。
そ の 他	・・・	集金代行金額及び保険料等であります。

2. ()内の金額は、元本取扱高であります。

(3) 融資における業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸出金	構成比	件 数
製 造 業	10,644	1.8 %	340 件
農 業			
林 業			
漁 業			
鉱 業			
建 設 業	21,932	3.7	448
電気・ガス・熱供給・水道業			
運 輸 ・ 通 信 業	1,131	0.2	57
卸売、小売・飲食店	12,263	2.1	648
金 融 ・ 保 険 業	43,737	7.4	52
不 動 産 業	113,950	19.3	49
サ ー ビ ス 業	44,962	7.6	334
地 方 公 共 団 体			
個 人	342,603	57.9	457,909
そ の 他			
合 計	591,226	100.0	459,837

(注) 当連結会計年度は、新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(4) 融資における担保別貸出状況

(単位：百万円)

担 保 の 種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	有 価 証 券
債 権	
商 品	
不 動 産	419,276
そ の 他	7,887
計	429,227
保 証 用	
信 用	161,998
合 計	591,226

(注) 当連結会計年度は、新様式の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当グループは、第三次中期経営計画「アクティブ21」の2年目をむかえるにあたり、ショッピングクレジット及びクレジットカードの信販本業の収益力向上と財務体質の強化をはかるとともに、一層の経営の効率化等についても取り組んでまいります。また、環境変化へスピードをあげて対応し、新たな事業展開を推進してまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

該当事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提 出 会 社

(平成12年3月31日現在)

事業所名	所在地	帳 簿 価 額 (単位:百万円)					従業員数
		建物及び構築物	土 地		そ の 他	合 計	
			面 積	金 額			
本 社	大阪市中央区	20	m ²		9	30	人 181
本 社 事 務 所	大阪市中央区	99			204	303	115
尼 崎 事 務 所	兵庫県尼崎市	10				10	50
東京本部	東京都新宿区	3,491	920.34	9,997	328	13,818	269
営 業 店	北海道・東北地区	2			2	5	160
	関 東 地 区	23			5	28	486
	中 部 地 区	4			3	7	209
	近 畿 地 区	36			2	39	305
	中国・四国地区				1	2	90
	九州地区	3			3	6	185

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であります。
 2. 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記のうち、主な事業所の年間賃借料は、次のとおりであります。
 本 社 147百万円
 東京本部 209百万円
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、次のとおりであります。

設置場所	設備内容	数 量	賃 借 料	契 約 内 容	期 間
本社事務所	ホストコンピューター	1 台	601 百万円	レ ン タ ル	5 年
本社事務所 他	オンライン端末機	134	706	リ ー ス	4

(2) 国 内 子 会 社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	帳 簿 価 額 (単位:百万円)					従業員数
			建物及び構築物	土 地		そ の 他	合 計	
				面 積	金 額			
(株) アプラスプラザ	本 社	大阪市北区	6	m ²		2	9	人 16
	営業店	近 畿 地 区	56			28	85	30

(注) 金額は、帳簿価額であります。

(3) 在 外 子 会 社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	帳 簿 価 額 (単位:百万円)					従業員数
			建物及び構築物	土 地		そ の 他	合 計	
				面 積	金 額			
DAISHINPAN (CANADA) INC.	本 社	カナダバンクーバー	3,293	m ²	1,918	346	5,558	人 2

(注) 金額は、帳簿価額であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第 4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	350,000,000 株	
計	350,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	提出日現在 (平成 12 年 6 月 30 日現在)		
			記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式		
計		127,718,503	127,718,503			

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成 8 年 3 月 1 日	千株 37,736	千株 127,718	千円 10,000,040	千円 32,300,640	千円 10,000,040	千円 39,076,407	(注)
平成 9 年 6 月 27 日					13,945,619	25,130,787	準備金による 欠損てん補

(注) 第三者割当 37,736 千株
 発行価格 530 円
 資本組入額 265 円
 割 当 先 (株)三和銀行、(株)三和カードサービス 他 計 10 社

(3) 所 有 者 別 状 況

(平成 12 年 3 月 31 日現在)

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	61	41	523	19 ()	7,010	7,655	
所有株式数	単位 1	41,355	1,219	54,351	1,284 ()	28,830	127,040	株 678,503
割 合	%	32.55	0.96	42.78	1.01 ()	22.70	100.00	

(注) 1. 自己株式 29,949 株は「個人その他」に 29 単位、「単位未満株式の状況」に 949 株含まれております。
 なお、自己株式 29,949 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 4,949 株であります。
 2. 「その他の法人」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、282 単位含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三信株式会社	大阪市北区曾根崎一丁目1番2号	8,167 千株	6.39 %
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	6,385	4.99
株式会社三和カードサービス	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	6,318	4.94
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目1番9号	5,352	4.19
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,482	3.50
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	4,482	3.50
東洋興業株式会社	大阪市北区南森町一丁目3番19号	3,985	3.12
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,982	3.11
今橋地所株式会社	大阪市中央区今橋二丁目2番2号	3,962	3.10
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目8番10号	3,962	3.10
計		51,081	39.99

(注) 上記の所有株式数の他、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社大和銀行 4千株

(5) 議決権の状況

(平成12年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
		4,000	127,036,000	678,503	単位未満株式数には、当社所有の自己株式 949 株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式 282,000株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社 アプラス	大阪市中央区 南船場一丁目 17番26号	4,000		4,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式数が25,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計		4,000		4,000	0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

配当については、将来の事業展開と財務体質の改善に必要な内部留保を確保しつつ、適正な配当を実施することを基本方針としています。

当社においては、財務内容の強化をはかりつつ、内部留保を手厚くしていきたいと考えていますので、当期の配当については、誠に遺憾ながら前期同様無配としました。

今後は、効率経営をさらに推し進め、復配を目指して業績向上に全力で取り組む所存です。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	決 算 年 月	平成 8年 3月	平成 9年 3月	平成 10年 3月	平成 11年 3月	平成 12年 3月
	最 高	680 円	757	275	247	240
	最 低	272 円	202	66	100	125

最近6箇月間の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成 11年 10月	平成 11年 11月	平成 11年 12月	平成 12年 1月	平成 12年 2月	平成 12年 3月
	最 高	200 円	179	175	176	155	150
	最 低	172 円	145	130	131	125	129

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	石 合 正 和 (昭和10年 7月22日生)	平成 5年 6月 株式会社三和銀行専務取締役 平成 6年 6月 当社代表取締役副社長 平成 8年 1月 当社代表取締役社長(現任)	千株 39
専務取締役 (代表取締役)	白 尾 政 治 (昭和14年 7月20日生)	平成 3年 5月 株式会社三和銀行参与 平成 3年 6月 当社取締役 平成 5年 6月 当社常務取締役企画部長 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成 10年 6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	43
専務取締役 (代表取締役) (営業本部長)	黒 田 啓 太 (昭和17年 2月15日生)	平成 5年 6月 株式会社三和銀行取締役 平成 8年 1月 当社顧問 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成 8年 7月 当社専務取締役営業本部長 平成 10年 6月 当社代表取締役専務取締役 営業本部長(現任)	33
常務取締役	中 尾 秀 典 (昭和17年 8月 7日生)	昭和 41年 3月 当社入社 平成 3年 4月 当社営業統轄部長 平成 4年 6月 当社取締役営業統轄部長 平成 10年 6月 当社常務取締役(現任)	37
常務取締役	朽 木 信 男 (昭和20年 9月28日生)	平成 8年 5月 株式会社三和銀行取締役香港支店長 平成 10年 6月 当社常務取締役(現任)	21
常務取締役	稲 田 隆 (昭和17年 5月10日生)	平成 2年 10月 株式会社三和銀行システム部(東京)上席 調査役 平成 7年 4月 当社企画部(大阪)部付部長兼システム・ 事務部部付部長 平成 10年 6月 当社取締役システム・事務部長 平成 11年 4月 当社執行役員システム・事務部長 平成 12年 6月 当社常務取締役(現任)	35
取 締 役 (個人金融部長)	細 谷 敏 夫 (昭和17年 4月25日生)	平成 5年 6月 株式会社さくら銀行金融法人部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成 9年 7月 当社取締役個人金融部長(現任)	23
取 締 役 (管 理 部 長)	伊 原 正 一 (昭和21年 12月12日生)	昭和 44年 6月 当社入社 平成 5年 6月 当社営業店部(大阪)部長 平成 10年 6月 当社取締役管理部長(現任)	13
取 締 役 (営 業 本 部) (副 本 部 長)	三 宅 信 義 (昭和22年 4月 8日生)	昭和 54年 8月 当社入社 平成 7年 4月 当社営業店部長 平成 10年 6月 当社取締役営業店部長 平成 11年 10月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	10
取 締 役 (営 業 本 部) (副 本 部 長)	田 中 稔 (昭和19年 3月25日生)	平成 9年 5月 東洋信託銀行株式会社横浜支店長 平成 11年 5月 当社検査部部付部長 平成 12年 4月 当社執行役員名古屋支店長兼営業店部 (中部エリア)エリアマネージャー 平成 12年 6月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	前川 紘一 (昭和18年 8月17日生)	昭和 43年 11月 当社入社 平成 4年 7月 当社営業店部(大阪)部長 平成 10年 6月 当社監査役(現任)	千株 24
監査役 (常勤)	土岐 翼 (昭和16年 1月18日生)	昭和 60年 4月 株式会社三和銀行萩ノ茶屋支店長 昭和 62年 9月 当社カード推進部長 平成 8年 7月 アプラス商事株式会社取締役社長 平成 10年 6月 当社取締役総務部長 平成 12年 6月 当社監査役(現任)	20
監査役 (常勤)	小幡 次郎 (昭和10年 3月 5日生)	昭和 33年 8月 当社入社 昭和 61年 6月 当社管理部長 昭和 63年 6月 当社取締役管理部長 平成 5年 6月 当社監査役(現任)	67
監査役 (常勤)	二宮 裕 (昭和16年 4月29日生)	平成 7年 5月 東和エンタープライズ株式会社取締役社長 平成 11年 6月 当社監査役(現任)	6
計			378

(注) 監査役小幡次郎及び二宮裕は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)及び第43期事業年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び第44期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前に掲げております。

監 査 報 告 書

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

平成 11 年 6 月 29 日

大阪市北区角田町 8 番 4 7 号 阪急グランドビル

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 次 雄 ・
関与社員

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人 ・

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(5)及び「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、金融機関等に対する保証業務及び信用保証割賦売掛金の内容について見直した結果、当連結会計年度に信用保証収益の計上基準及び債権、債務とみなされない保証に関する会計方針を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、それぞれ正当な理由に基づく変更と認められた。

保証契約時に一括受領する保証料につき、割賦利益繰延勘定に計上し 7・8 分法により収益計上する方法から、保証契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一を図るため平成 10 年 3 月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち信用保証に係る部分について取崩し、特別利益に計上している。この変更は、保証契約時に事務手続等が集中しており、かつ、資金調達コストがないことから、保証契約時の収益として計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比し、営業収益、経常利益はそれぞれ 809 百万円、税金等調整前当期純利益は 25,211 百万円増加している。

保証債務残高のうち、債権、債務とみなされない保証に分類される金融機関等への融資保証残高につき、連結貸借対照表の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に計上する方法から、偶発債務として注記する方法に変更したが、この変更は、金融機関等への保証業務については新たな取組を行わないとの方針に伴い、当該残高は暫時減少することが見込まれ、かつ、連結財務諸表提出会社の業務を信販業中心へ移行していることから、信販業における原則的な会計処理を採用し財政状態をより適切に表示するためのものである。この変更により、従来の方法に比べ、連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額はそれぞれ 414,733 百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アプラス及び子会社の平成 11 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人 ・

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アプラス及び連結子会社の平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	2	50,158		49,217	
割賦売掛金	1・2	1,097,708		1,006,028	
信用保証割賦売掛金		816,591		858,695	
有価証券	2	23,521		17,218	
販売用不動産		6,909			
前払費用		4,173		3,268	
その他		67,513		63,055	
貸倒引当金		42,730		36,789	
流動資産合計		2,023,846	96.5	1,960,694	96.3
固定資産					
有形固定資産					
貸与資産		9,426		7,402	
建物及び構築物		9,809		9,152	
土地		15,355		15,012	
その他		2,286		2,391	
有形固定資産合計	3	36,878	1.8	33,958	1.7
無形固定資産					
施設利用権等		456		421	
ソフトウェア				7,292	
無形固定資産合計		456	0.0	7,713	0.4
投資その他の資産					
投資有価証券	4	6,678		6,434	
長期貸付金		2,403		117	
固定化営業債権		31,461		30,839	
長期前払費用		7,133			
その他	3	11,234		19,649	
貸倒引当金		25,869		25,286	
投資その他の資産合計		33,042	1.6	31,754	1.5
固定資産合計		70,377	3.4	73,426	3.6
為替換算調整勘定		3,015	0.1	2,859	0.1
資産合計		2,097,239	100.0	2,036,980	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形及び買掛金		36,224		28,301	
信用保証買掛金		816,591		858,695	
短期借入金	2	455,776		411,475	
一年以内返済予定の 長期借入金	2	187,459		200,055	
未払法人税等		398		107	
未払費用		4,181		2,426	
賞与引当金		1,758		1,423	
割賦利益繰延	5	51,469		40,114	
その他		36,982		38,903	
流動負債合計		1,590,841	75.9	1,581,503	77.6
固定負債					
長期借入金	2	446,784		395,034	
退職給与引当金		486		339	
役員退職慰労引当金		100			
その他		957		1,351	
固定負債合計		448,330	21.4	396,725	19.5
負債合計		2,039,172	97.3	1,978,229	97.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		613	0.0		
(資本の部)					
資本金		32,300	1.5	32,300	1.6
資本準備金		25,130	1.2	25,130	1.2
連結剰余金		24	0.0	1,320	0.1
計		57,455	2.7	58,752	2.9
自己株式		1	0.0		
資本合計		57,454	2.7	58,751	2.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,097,239	100.0	2,036,980	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
総合あっせん収益			3,761		3,817
個品あっせん収益			40,196		31,203
信用保証収益			22,356		32,209
融資収益			31,025		30,547
リース利益	1		719		630
金融収益					
受取利息		98		102	
その他		4,639	4,737	7,350	7,453
販売用不動産売上高			785		
その他の営業収益			7,311		5,899
営業収益合計			110,893	100.0	111,761
営業費用					
販売費及び一般管理費					
支払手数料		7,293		8,018	
貸倒引当金繰入額		22,303		36,272	
従業員給料手当		13,013		12,818	
賞与引当金繰入額		1,397		1,423	
退職給与引当金繰入額		61		58	
減価償却費		2,500		2,611	
その他		17,356	63,927	18,928	80,132
金融費用					
支払利息		33,093		29,410	
その他		8,981	42,074	1,181	30,591
販売用不動産売上原価			3,043		
営業費用合計			109,046	98.3	110,723
営業利益			1,847	1.7	1,037
営業外収益					
持分法投資利益				47	
雑収入		182	182	133	181
営業外費用					
固定資産廃棄損		77		19	
雑損失		151	228	129	148
経常利益			1,801	1.6	1,070
特別利益					
投資有価証券売却益	2			2,419	
信用保証割賦利益		24,402			
繰延取崩額					
非連結子会社投資	3	782			
損失引当金戻入					
その他		53	25,238		2,419
特別損失					
貸倒引当金繰入額	4	24,695	24,695	2,171	2,171
税金等調整前当期純利益			2,343		1,318
法人税、住民税及び事業税			518		114
少数株主利益			81		
当期純利益			1,744	1.6	1,204
連結剰余金期首残高 (欠損金期首残高)			1,659		24
過年度税効果調整額	5				92
連結剰余金減少高					
連結会社減少に伴う減少額		60	60		
連結剰余金期末残高			24		1,320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日)
	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,318
減価償却費	5,750
固定資産廃棄費	1,078
貸倒引当金の減少額	6,514
その他の非資金分	785
投資有価証券売却益	2,419
受取利息及び受取配当金	7,303
支払利息	29,410
持分法による投資利益	47
売上債権の減少額	85,395
仕入債務の減少額	5,861
その他の資産及び負債の増減額	297
小 計	101,889
利息及び配当金の受取額	8,794
利息の支払額	29,955
法人税等の支払額	110
営業活動による キャッシュ・フロー	80,618
投資活動による キャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,559
有価証券の売却による収入	8,266
有形固定資産の取得による支出	3,171
有形固定資産の売却による収入	561
無形固定資産の取得による支出	1,442
投資有価証券の取得による支出	8,616
投資有価証券の売却による収入	9,794
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	2,578
定期預金払い戻しによる収入	537
貸付金の回収による収入	2,286
その他の投資による支出	3,780
投資活動による キャッシュ・フロー	4,453
財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	31,644
長期借入れによる収入	143,457
長期借入金の返済による支出	195,208
その他	2,999
財務活動による キャッシュ・フロー	86,393
現金及び現金同等物の減少額	1,321
現金及び現金同等物の 期首残高	87,706
現金及び現金同等物の 期末残高	86,384

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 10 年 4 月 1 日) (至 平 成 11 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 4 月 1 日) (至 平 成 12 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 主要な連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社</p> <p>(4) 当連結会計年度中の増減</p> <p style="padding-left: 40px;">増 加</p> <p style="padding-left: 40px;">減 少</p>	<p>11 社</p> <p>「第 6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 社</p> <p>(株) アプラス商工プラザ (株) アプラスビジネスサービス</p> <p>2 社</p> <p>APLUS FINANCE INTERNATIONAL(U.K.)PLC. 及び APLUS FUTURE GP LTD. は、清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>9 社</p> <p>「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 連結子会社」に記載しております。</p> <p>フロンティア債権回収(株) 総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。</p> <p>2 社</p> <p>(株) アグレックス 一部株式の売却により、持分法適用会社に異動いたしました。 (株) アプラスクリエイト(旧) (株) ショップ二十一(存続会社)と合併し、その後(株) ショップ二十一は、社名を(株) アプラスクリエイトに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法を適用しておりません。	<p>持分法を適用した非連結子会社 1 社 フロンティア債権回収(株)</p> <p>持分法を適用した関連会社 1 社 (株) アグレックス 連結子会社からの異動であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DAISHINPAN(CANADA) INC. 他 計 2 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有 価 証 券	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
販 売 用 不 動 産	当社及び連結子会社の所有する販売用不動産については、個別法による原価法を採用しております。	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
貸 与 資 産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																				
	(4)収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計処理の変更) 信用保証収益については、従来、保証契約時に一括受領する保証料は割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上しておりましたが、当連結会計年度から、保証契約時に収益計上することに変更しました。あわせて、会計処理の統一を図るため平成10年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち信用保証に係る部分について取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ809百万円、税金等調整前当期純利益は25,211百万円増加しております。</p> <p>この変更は、一層の収益力強化ならびに債権内容の健全化を図る施策の一環として金融機関等に対する保証業務及び信用保証割賦売掛金の内容について見直した結果及び法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正を契機としたものであり、保証契約時に事務手続等が集中しており、かつ、資金調達コストがないことから、保証契約時に一括受領する保証料は保証契約時の収益として計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式・・・元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。</p> <p>7・8分法・・・手数料総額を分割回数で分し、期日の到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																				
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 調整年金制度 消費税等の会計処理	<p>当社は昭和58年10月1日より、従来からの退職金の一部について調整年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	同 左																				
5.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として5年間で均等償却しております。																					
6.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		該当事項はありません。																				
7.連結調整勘定の償却に関する事項		該当事項はありません。																				

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除していません。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改訂平成7年5月26日企業会計審議会報告)を適用しております。なお、収益及び費用については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていません。	

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
保証債務残高のうち、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(昭和60年3月30日通商産業省通達)(以下「会計基準」という。)において「債権、債務とみなされない保証」に分類される金融機関等への融資保証残高については、従来、連結貸借対照表の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、偶発債務として注記する方法に変更しました。 この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ414,733百万円減少しております。 なお、損益に与える影響はありません。 この変更は、一層の収益力強化ならびに債権内容の健全化を図る施策の一環として金融機関等への保証業務及び信用保証割賦売掛金の内容について見直した結果によるものであり、「債権、債務とみなされない保証」である金融機関等への保証業務については、新たな取組を行わないとの方針に伴い、当該残高は、債務者から金融機関等への返済等により暫時減少することが見込まれ、かつ、当社の業務を信販業中心へ移行していることから、「会計基準」の原則に従った会計処理を採用し当社の財政状態をより適切に表示するものであります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	「長期前払費用」(当連結会計年度末残高 81百万円)は、金額の重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

追加情報

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)																																																																
1.部門別割賦売掛金	(単位:百万円)																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>19,945</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>469,533</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>604,867</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097,708</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	金 額	総合あっせん	19,945	個品あっせん	469,533	融 資	604,867	そ の 他	3,361	計	1,097,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,894</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>392,295</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>591,226</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,028</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	金 額	総合あっせん	20,894	個品あっせん	392,295	融 資	591,226	そ の 他	1,612	計	1,006,028																																								
部 門	金 額																																																																	
総合あっせん	19,945																																																																	
個品あっせん	469,533																																																																	
融 資	604,867																																																																	
そ の 他	3,361																																																																	
計	1,097,708																																																																	
部 門	金 額																																																																	
総合あっせん	20,894																																																																	
個品あっせん	392,295																																																																	
融 資	591,226																																																																	
そ の 他	1,612																																																																	
計	1,006,028																																																																	
2.担保に供している資産	(単位:百万円)																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>割 賦 売 掛 金</td> <td>162,719</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,291</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	553	割 賦 売 掛 金	162,719	有 価 証 券	19	計	163,291																																																						
科 目	金 額																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	553																																																																	
割 賦 売 掛 金	162,719																																																																	
有 価 証 券	19																																																																	
計	163,291																																																																	
		担保付債務 (単位:百万円)																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>41,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td>94,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,519</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	短期借入金	41,900	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	94,619	計	136,519																																																								
科 目	金 額																																																																	
短期借入金	41,900																																																																	
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	94,619																																																																	
計	136,519																																																																	
3.減価償却累計額 (1)有形固定資産 (2)投資その他の資産 その他	21,925 百万円 2 百万円	19,342 百万円 7 百万円																																																																
4.各科目に含まれている 非連結子会社及び関連 会社に対するもの		投資有価証券(株式) 1,158 百万円																																																																
5.部門別割賦利益繰延	(単位:百万円)																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>前期末 残 高</th> <th>当 期 受 入 額</th> <th>当 期 実 現 額</th> <th>当 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 合 あっせん</td> <td>272</td> <td>3,792</td> <td>3,761</td> <td>303 (142)</td> </tr> <tr> <td>個 品 あっせん</td> <td>65,413</td> <td>25,724</td> <td>40,196</td> <td>50,941 (2,705)</td> </tr> <tr> <td>信 用 保 証</td> <td>24,402</td> <td></td> <td>24,402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>64</td> <td>31,008</td> <td>31,025</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>7,231</td> <td>7,311</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,409</td> <td>67,757</td> <td>106,697</td> <td>51,469 (2,847)</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高	総 合 あっせん	272	3,792	3,761	303 (142)	個 品 あっせん	65,413	25,724	40,196	50,941 (2,705)	信 用 保 証	24,402		24,402		融 資	64	31,008	31,025	47	その他	257	7,231	7,311	177	計	90,409	67,757	106,697	51,469 (2,847)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>前期末 残 高</th> <th>当 期 受 入 額</th> <th>当 期 実 現 額</th> <th>当 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 合 あっせん</td> <td>303</td> <td>3,799</td> <td>3,817</td> <td>285 (156)</td> </tr> <tr> <td>個 品 あっせん</td> <td>50,941</td> <td>19,917</td> <td>31,203</td> <td>39,655 (2,050)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>47</td> <td>30,533</td> <td>30,547</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>177</td> <td>5,861</td> <td>5,899</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,469</td> <td>60,112</td> <td>71,467</td> <td>40,114 (2,206)</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高	総 合 あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)	個 品 あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)	融 資	47	30,533	30,547	34	その他	177	5,861	5,899	139	計	51,469	60,112	71,467
部 門	前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高																																																														
総 合 あっせん	272	3,792	3,761	303 (142)																																																														
個 品 あっせん	65,413	25,724	40,196	50,941 (2,705)																																																														
信 用 保 証	24,402		24,402																																																															
融 資	64	31,008	31,025	47																																																														
その他	257	7,231	7,311	177																																																														
計	90,409	67,757	106,697	51,469 (2,847)																																																														
部 門	前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高																																																														
総 合 あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)																																																														
個 品 あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)																																																														
融 資	47	30,533	30,547	34																																																														
その他	177	5,861	5,899	139																																																														
計	51,469	60,112	71,467	40,114 (2,206)																																																														
		()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。																																																																
6.偶 発 債 務 (1)保証債務残高のうち 債権、債務とみなさ れない残高 (2)買戻し条件付譲渡債権 (3)従業員向住宅融資債権	414,733 百万円 信託銀行 2行 31,500 百万円	369,705 百万円 信託銀行 2行他 28,500 百万円 2,198 百万円																																																																

追 加 情 報

前連結会計年度 (自平成 10年 4月 1日) (至平成 11年 3月 31日)	当連結会計年度 (自平成 11年 4月 1日) (至平成 12年 3月 31日)
従来、販売用不動産に計上していたものについて、所有目的を変更し、投資その他の資産の「その他」に5,488百万円を振替えております。	

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成 10年 4月 1日) (至平成 11年 3月 31日)	当連結会計年度 (自平成 11年 4月 1日) (至平成 12年 3月 31日)																
1.リース利益の内訳	リース料収入 6,250 百万円 リース原価 5,530 リース利益 719 リース料収入は、期日到来基準により計上しております。	リース料収入 4,783 百万円 リース原価 4,153 リース利益 630 リース料収入は、期日到来基準により計上しております。																
2.投資有価証券売却益		関係会社株式の売却によるものであります。																
3.非連結子会社投資損失引当金戻入額	DAISHINPAN(U.S.A.), INC.の清算に伴う戻入額であります。																	
4.貸倒引当金繰入額	不動産担保債権に係る繰入額であります。	同 左																
5.過年度税効果調整額		持分法適用会社に関わるものであります。																
6.部門別取扱高	(単位：百万円)	部門別取扱高は、「第2事業の状況 2. 営業実績 (2)部門別取扱高」に記載のとおりであります。																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">80,933 (80,600)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">308,720 (268,616)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">364,160 (336,347)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td style="text-align: right;">158,984 (158,981)</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">473,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,389,126</td> </tr> </tbody> </table>		部 門	金 額	総合あっせん	80,933 (80,600)	個品あっせん	308,720 (268,616)	信用保証	364,160 (336,347)	融 資	158,984 (158,981)	リ ー ス	2,758	そ の 他	473,569	計	1,389,126
部 門	金 額																	
総合あっせん	80,933 (80,600)																	
個品あっせん	308,720 (268,616)																	
信用保証	364,160 (336,347)																	
融 資	158,984 (158,981)																	
リ ー ス	2,758																	
そ の 他	473,569																	
計	1,389,126																	
	()内の金額は、元本取扱高であります。																	

追 加 情 報

前連結会計年度 (自平成 10年 4月 1日) (至平成 11年 3月 31日)	当連結会計年度 (自平成 11年 4月 1日) (至平成 12年 3月 31日)
連結財務諸表規則の改正により事業税は、当連結会計年度から、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しました。 この変更による影響は軽微であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 4 月 1 日) (至 平 成 12 年 3 月 31 日)																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>49,217</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td>39,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,923</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>86,384</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,217	百万円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	39,090		計	88,308		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,923		現金及び現金同等物の期末残高	86,384										
現金及び預金勘定	49,217	百万円																							
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	39,090																								
計	88,308																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,923																								
現金及び現金同等物の期末残高	86,384																								
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	<table> <tr> <td colspan="3">株式会社アグレックス</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(平成11年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,131</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,896</td> <td></td> </tr> </table>	株式会社アグレックス			(平成11年3月31日現在)			流動資産	3,131	百万円	固定資産	1,011		資産合計	4,143		流動負債	1,658		固定負債	238		負債合計	1,896	
株式会社アグレックス																									
(平成11年3月31日現在)																									
流動資産	3,131	百万円																							
固定資産	1,011																								
資産合計	4,143																								
流動負債	1,658																								
固定負債	238																								
負債合計	1,896																								

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (2)未経過リース料期末残高相当額 (3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 2. 貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (2)未経過リース料期末残高相当額 (3)当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (4)利息相当額の算定方法	(単位：百万円)	(単位：百万円)		
	科 目	器 具 備 品	科 目	器 具 備 品
	取得価額相当額	540	取得価額相当額	57
	減価償却累計額相当額	257	減価償却累計額相当額	17
	期末残高相当額	282	期末残高相当額	39
	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	1 年 以 内	86	1 年 以 内	12
	1 年 超	189	1 年 超	30
	合 計	275	合 計	42
	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	支払リース料	108	支払リース料	12
	減価償却費相当額	97	減価償却費相当額	11
	支払利息相当額	8	支払利息相当額	1
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左		
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	
科 目	貸 与 資 産	科 目	貸 与 資 産	
取得価額	24,470	取得価額	20,563	
減価償却累計額	15,389	減価償却累計額	13,264	
期末残高	9,080	期末残高	7,299	
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	
1 年 以 内	3,686	1 年 以 内	3,168	
1 年 超	5,625	1 年 超	4,237	
合 計	9,311	合 計	7,405	
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)	
受取リース料	5,321	受取リース料	4,094	
減価償却費	3,377	減価償却費	2,766	
受取利息相当額	745	受取利息相当額	567	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左		

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	オペレーティング・リース取引	
1. 借手側 未経過リース料	(単位:百万円)	(単位:百万円)
	1年以内 295	1年以内 323
	1年超 4,094	1年超 4,041
	合 計 4,390	合 計 4,365
2. 貸手側 未経過リース料	(単位:百万円)	(単位:百万円)
	1年以内 177	1年以内 201
	1年超 241	1年超
	合 計 418	合 計 202

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	15,603	18,441	2,838
債 券	1,515	1,516	
そ の 他	100	100	
合 計	17,218	20,057	2,838

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

…… 主として東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

…… 日本証券業協会が公表する売買価格

気配等を有する有価証券

…… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(上場、店頭売買有価証券を除く)

非上場の証券投資信託の受益証券

…… 基準価格

上記以外の債券

…… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示対象外の有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	
固定資産に属するもの		3,434
	非 上 場 内 国 債 券	3,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
デリバティブ取引は、当社のみが行っており、相場変動リスクのある資産・負債について、そのリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針をとっており、借入金の調達コストの固定化及び引下げを目的として、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を採用しております。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと考えております。 これらの管理については、社内の規程に基づき財務部で行っており、取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告をしております。	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 取 引	金利オプション取引				
	キャップ取引 (キャップ料残高)	411,000 (4,568)	309,000 (4,439)	2,621	1,947
	金利スワップ取引				
	受取変動 支払固定	135,200	80,000	2,917	2,917
	受取変動 支払変動	52,000	52,000	243	243
	受取固定 支払変動	13,084		453	453
	合 計	611,284	441,000	400	4,168

(注) 1. 時価の算定方法

契約締結取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内のキャップ料残高は、連結貸借対照表計上額であります。

3. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,750 百万円
繰越欠損金	1,741
その他	921
小 計	11,412
評価性引当額	11,412
合 計	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について	
法人税等については住民税均等割のみのため、記載していません。	

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日)のセグメント情報は、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資、リース等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)のセグメント情報は、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資、リース等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載しておりません。

関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	449 円 88 銭	460 円 03 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	13 円 66 銭	9 円 43 銭
滞 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

連結附属明細表
ア.社債明細表

該当事項はありません。

イ.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	455,776	411,475	1.6 %		
1年以内返済予定の長期借入金	187,459	200,055	2.0		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	446,784	395,034	2.3	平成13年4月6日 } 平成32年7月27日	
計	1,090,020	1,006,566			

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成12年4月1日～平成13年3月31日	200,055	百万円
平成13年4月1日～平成14年3月31日	169,828	百万円
平成14年4月1日～平成15年3月31日	134,442	百万円
平成15年4月1日～平成16年3月31日	25,092	百万円
平成16年4月1日～平成17年3月31日	16,038	百万円

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

平成 1 1 年 6 月 2 9 日

大阪市北区角田町 8 番 4 7 号 阪急グランドビル

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 次 雄 ・
関与社員

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人 ・

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 1 0 年 4 月 1 日から平成 1 1 年 3 月 3 1 日までの第 4 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」5 . 及び「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、金融機関等に対する保証業務及び信用保証割賦売掛金の内容について見直した結果、当事業年度に信用保証収益の計上基準及び債権、債務とみなされない保証に関する会計方針を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、それぞれ正当な理由に基づく変更と認められた。

保証契約時に一括受領する保証料につき、割賦利益繰延勘定に計上し 7 ・ 8 分法により収益計上する方法から、保証契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一を図るため平成 1 0 年 3 月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち信用保証に係る部分について取崩し、特別利益に計上している。この変更は、保証契約時に事務手続等が集中しており、かつ、資金調達コストがないことから、保証契約時の収益として計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比し、営業収益、経常利益はそれぞれ 809 百万円、税引前当期純利益は 25,211 百万円増加している。

保証債務残高のうち、債権、債務とみなされない保証に分類される金融機関等への融資保証残高につき、貸借対照表の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に計上する方法から、偶発債務として注記する方法に変更したが、この変更は、金融機関等への保証業務については新たな取組を行わないとの方針に伴い、当該残高は暫時減少することが見込まれ、かつ、会社の業務を信販業中心へ移行していることから、信販業における原則的な会計処理を採用し財政状態をより適切に表示するためのものである。この変更により、従来の方法に比べ、貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額はそれぞれ 414,733 百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アプラスの平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人 ・

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの第 4 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アプラスの平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2.財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第43期 (平成11年3月31日現在)		第44期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	2	48,220		48,006	
割賦売掛金	1・2	1,087,888		997,441	
信用保証割賦売掛金		816,591		858,695	
有価証券	2	22,815		17,218	
自己株式		1			
販売用不動産		5,948			
前払費用		4,091		3,232	
短期貸付金		40,008		39,090	
関係会社短期貸付金		13,481		14,665	
その他		27,194		23,143	
貸倒引当金		42,617		36,546	
流動資産合計		2,023,624	96.7	1,964,949	96.5
固定資産					
有形固定資産					
貸与資産		4,971		3,004	
建物		5,932		5,665	
構築物		140		127	
器具備品		534		562	
土地		13,119		13,094	
有形固定資産合計	3	24,699	1.2	22,454	1.1
無形固定資産					
借地権		60		60	
ソフトウェア				7,067	
電話加入権		191		201	
施設利用権		12		10	
無形固定資産合計		263	0.0	7,339	0.4
投資その他の資産					
投資有価証券		6,622		5,243	
関係会社株式	4	12,350		11,980	
出資金		96		216	
長期貸付金		114		98	
従業員長期貸付金		2,289		18	
関係会社長期貸付金	4	1,470			
固定化営業債権	5	28,066		26,945	
長期前払費用		7,395		72	
その他	3	10,336		18,993	
貸倒引当金		23,199		22,156	
子会社投資損失引当金		990		990	
投資その他の資産合計		44,552	2.1	40,423	2.0
固定資産合計		69,515	3.3	70,217	3.5
資産合計		2,093,139	100.0	2,035,166	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		第 4 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形		24,230		15,451	
買掛金		11,082		12,285	
信用保証買掛金		816,591		858,695	
短期借入金	2	454,916		411,175	
一年以内返済予定の 長期借入金	2	187,049		199,969	
未払金		2,170		2,446	
未払法人税等		100		104	
未払費用		3,850		2,426	
預り金		34,931		36,269	
賞与引当金		1,222		1,339	
割賦利益繰延	6	51,292		39,974	
その他		32		33	
流動負債合計		1,587,471	75.8	1,580,172	77.6
固定負債					
長期借入金	2	446,698		395,034	
退職給与引当金		349		339	
その他		956		1,349	
固定負債合計		448,004	21.4	396,723	19.5
負債合計		2,035,475	97.2	1,976,896	97.1
(資本の部)					
資本金	7	32,300	1.6	32,300	1.6
資本準備金		25,130	1.2	25,130	1.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		232		838	
その他の剰余金合計		232	0.0	838	0.1
資本合計		57,663	2.8	58,270	2.9
負債・資本合計		2,093,139	100.0	2,035,166	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		第 4 3 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月 31日)		第 4 4 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月 31日)	
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
				%		%
営業収益						
総合あっせん収益		3,761			3,817	
個品あっせん収益		40,196			31,203	
信用保証収益		22,356			32,209	
融資収益		29,978			29,188	
リース利益	1	514			445	
金融収益						
受取利息		89			102	
その他		4,666			7,347	
販売用不動産売上高						
その他の営業収益			785			
営業収益合計			106,339	100.0		108,796
営業費用						
販売費及び一般管理費						
支払手数料		7,177			8,152	
貸倒引当金繰入額		22,092			35,468	
従業員給料手当		11,486			11,639	
賞与引当金繰入額		1,222			1,339	
退職給与引当金繰入額		53			58	
通信費		1,976			2,335	
賃借料		4,985			5,095	
減価償却費		1,907			2,107	
その他		9,700	60,602		11,241	77,437
金融費用						
支払利息		33,049			29,366	
その他		8,981	42,030		1,181	30,547
販売用不動産売上原価			3,043			
営業費用合計			105,676	99.4		107,985
営業利益			662	0.6		811
営業外収益						
雑収入		193	193	0.2	132	132
営業外費用						
雑損失		186	186	0.2	129	129
経常利益			670	0.6		813

(単位：百万円)

科目	期別	第43期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			第44期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比		
特別利益			%		%		
関係会社株式売却益				2,063			
信用保証割賦利益		24,402					
繰延取崩額							
子会社投資損失	2	782					
引当金戻入額							
その他		52	23.7	2,063	1.9		
特別損失							
貸倒引当金繰入額	3	24,695		2,171			
子会社投資損失							
引当金繰入額	4	990	24.1	2,171	2.0		
税引前当期純利益			0.2	706	0.6		
法人税、住民税及び事業税			0.1	100	0.1		
当期純利益			0.1	606	0.5		
前期繰越利益				232			
当期末処分利益				838			

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第43期 (株主総会承認日 平成11年6月29日)		第44期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	
		金額	金額	金額	金額
当期末処分利益			232		838
次期繰越利益			232		838

重要な会計方針

期 別	第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
2. 販売用不動産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法を採用しております。	
3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産	貸与資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 (追加情報) 建物(附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から、耐用年数の短縮を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	同 左 その他の有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。
(2)無形固定資産	法人税法に規定する定額法を採用しております。	法人税法に規定する定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用ソフトウェアは、従来、「長期前払費用」に含めて表示していましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から「無形固定資産」の区分に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
(3)長期前払費用	主として経済的利用期間を償却年数とする定額法を採用しております。 なお、トータル・システムは、経済的な利用期間を償却年数(8年)とする定額法を採用しております。	法人税法に規定する定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、法人税法に基づく繰入限度相当額(法定繰入率基準)のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響はありません。	債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
(2)子会社投資損失引当金	子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。	同 左

期 別	第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)																				
項 目																						
(3)賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、法人税法に基づく繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から、支給見込額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響はありません。	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。																				
(4)退職給与引当金	従業員の退職給与に充てるため、期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。	同 左																				
5. 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">7・8分法・・・手数料総額を分割回数 の積数で按分し、期日 の到来のつど積数按分 額を収益に計上する方 法。</p> <p style="margin-left: 2em;">残債方式・・・元本残高に対して所定 の料率で手数料を算出 し、期日の到来のつど 収益に計上する方法。</p> <p>2. 会計処理の変更 信用保証収益については、従来、保証 契約時に一括受領する保証料は割賦 利益繰延勘定に計上し、7・8分法に より収益計上していましたが、当期 から、保証契約時に収益計上するこ とに変更しました。</p> <p>あわせて、会計処理の統一を図るため 平成10年3月末現在の割賦利益繰 延勘定残高のうち信用保証に係る部 分について取崩し、特別利益に計上し ております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営 業収益、経常利益はそれぞれ809百万 円、税引前当期純利益は25,211百万 円増加しております。</p> <p>この変更は、一層の収益力強化ならび に債権内容の健全化を図る施策の一 環として金融機関等に対する保証業 務及び信用保証割賦売掛金の内容に ついて見直した結果及び法人税法の 割賦販売等に係る収益計上基準の改 正を契機としたものであり、保証契約 時に事務手続等が集中しており、か つ、資金調達コストがないことから、 保証契約時に一括受領する保証料は 保証契約時の収益として計上するこ とがより合理的であると判断したこ とによるものであります。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部 門</th> <th style="text-align: center;">計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					

期 別	第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
項 目		
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1)調整年金制度	当社は昭和 58 年 10 月 1 日より、従来の退職金の一部について調整年金制度を採用しております。 平成 10 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額はありません。	同 左
(2)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。	平成 11 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額はありません。 同 左

会計処理方法の変更

第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
保証債務残高のうち、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(昭和 60 年 3 月 30 日通商産業省通達)(以下「会計基準」という。)において「債権、債務とみなされない保証」に分類される金融機関等への融資保証残高については、従来、貸借対照表の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に計上する方法を採用していましたが、当期から、偶発債務として注記する方法に変更しました。 この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ 414,733 百万円減少しております。 なお、損益に与える影響はありません。 この変更は、一層の収益力強化ならびに債権内容の健全化を図る施策の一環として金融機関等への保証業務及び信用保証割賦売掛金の内容について見直した結果によるものであり、「債権、債務とみなされない保証」である金融機関等への保証業務については、新たな取組を行わないの方針に伴い、当該残高は、債務者から金融機関等への返済等により暫時減少することが見込まれ、かつ、当社の業務を信販業中心へ移行していることから、「会計基準」の原則に従った会計処理を採用し当社の財政状態をより適切に表示するものであります。	

追 加 情 報

第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更による影響はありません。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		第 4 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	1.部門別割賦売掛金	(単位:百万円)		(単位:百万円)
	部 門	金 額	部 門	金 額
	総合あっせん	19,945	総合あっせん	20,894
	個品あっせん	470,061	個品あっせん	392,781
	融 資	597,881	融 資	583,766
	計	1,087,888	計	997,441
2.担保に供している資産	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	現金及び預金 (定期預金)	553	現金及び預金 (定期預金)	553
	割 賦 売 掛 金	139,466	割 賦 売 掛 金	157,871
	有 価 証 券	19	有 価 証 券	19
	計	140,038	計	158,443
	担保付債務 (単位:百万円)		担保付債務 (単位:百万円)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	短期借入金	17,880	短期借入金	41,750
	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	101,286	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	94,619
	計	119,166	計	136,369
3.減価償却累計額 (1)有形固定資産 (2)投資その他の資産 その他	11,187 百万円 2 百万円		8,877 百万円 7 百万円	
4.外貨建資産	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	貸借対照表 計 上 額
	関係会社株式	103,067 千カガドル	10,192	10,192
	外貨建長期金銭債権の決算時の 為替相場による円換算額 (単位:百万円)			
	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の 為替相場 による 円換算額	換 算 差 額
	債権 12,500千 カガドル	1,470	998	(損) 472
5.固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号に 規定される破産債権、更生債権及びこれら に準ずる債権であります。		同 左	

期 別 項 目	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)					第 4 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)				
	(単位：百万円)					(単位：百万円)				
6.部門別割賦利益繰延	部 門	前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高	部 門	前期末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高
	総 合 あっせん	272	3,792	3,761	303 (142)	総 合 あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)
	個 品 あっせん	65,413	25,724	40,196	50,941 (2,705)	個 品 あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)
	信 用 保 証	24,402		24,402		融 資	47	29,174	29,188	34
	融 資	64	29,962	29,978	47	計	51,292	52,891	64,209	39,974 (2,206)
	計	90,152	59,479	98,340	51,292 (2,847)	(注) ()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。				
	(注)1.信用保証部門の当期実現額は特別利益に計上しております。									
	2.()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。									
7.授 権 株 数 発行済株式総数			350,000,000	株				350,000,000	株	
			127,718,503	株				127,718,503	株	
8.偶 発 債 務										
(1)保証債務残高のうち 債権、債務とみなさ れない残高			414,733	百万円				369,705	百万円	
(2)買戻し条件付譲渡債権	信託銀行	2 行	31,500	百万円		信託銀行	2 行他	28,500	百万円	
(3)従業員向住宅融資債権								2,198	百万円	
9.準備金による欠損てん補	平成 9 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において次のとおり欠損てん補を行っております。					平成 9 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において次のとおり欠損てん補を行っております。				
			資本準備金	13,945	百万円			資本準備金	13,945	百万円
			利益準備金	710				利益準備金	710	
			計	14,655				計	14,655	

追 加 情 報

第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	第 4 4 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
従来、投資有価証券に計上していたもののうち株式 21 百万円は、当期において、一時的所有の有価証券に振替えております。	
	従来、販売用不動産に計上していたものについて、所有目的を変更し、投資その他の資産の「その他」に 5,488 百万円を振替えております。

(損益計算書関係)

期 別 項 目	第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)																
	1.リース利益の内訳	リース料収入 3,995 百万円 リース原価 3,480 リース利益 514 リース料収入は、期日到来基準により計上しております。	リース料収入 2,610 百万円 リース原価 2,165 リース利益 445 リース料収入は、期日到来基準により計上しております。															
2.子会社投資損失引当金戻入額	DAISHINPAN(U.S.A.), INC.の清算に伴う戻入額であります。																	
3.貸倒引当金繰入額	不動産担保債権に係る繰入額であります。	同 左																
4.子会社投資損失引当金繰入額	DAISHINPAN(CANADA) INC.に係る繰入額であります。																	
5.部門別取扱高	部門別取扱高は「第3 営業の状況 2. 営業実績 (2)部門別取扱高」に記載のとおりであります。	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>95,177 (94,923)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>224,159 (198,495)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>428,912 (386,652)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>169,039 (169,039)</td> </tr> <tr> <td>リ - ス</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>486,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404,000</td> </tr> </tbody> </table> ()内の金額は、元本取扱高であります。	部 門	金 額	総合あっせん	95,177 (94,923)	個品あっせん	224,159 (198,495)	信用保証	428,912 (386,652)	融 資	169,039 (169,039)	リ - ス	645	そ の 他	486,066	計	1,404,000
部 門	金 額																	
総合あっせん	95,177 (94,923)																	
個品あっせん	224,159 (198,495)																	
信用保証	428,912 (386,652)																	
融 資	169,039 (169,039)																	
リ - ス	645																	
そ の 他	486,066																	
計	1,404,000																	

追 加 情 報

第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
財務諸表等規則の改正により事業税は、当期から、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しました。 この変更による影響はありません。	

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)																
	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																	
1. 借手側																		
(1)リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>1,948</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取 得 価 額 相 当 額	1,948	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	930	期 末 残 高 相 当 額	1,018	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>2,116</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>1,133</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取 得 価 額 相 当 額	2,116	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	982	期 末 残 高 相 当 額	1,133
科 目	器 具 備 品																	
取 得 価 額 相 当 額	1,948																	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	930																	
期 末 残 高 相 当 額	1,018																	
科 目	器 具 備 品																	
取 得 価 額 相 当 額	2,116																	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	982																	
期 末 残 高 相 当 額	1,133																	
(2)未経過リース料期末残高 相当額	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,059</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		1 年 以 内	325	1 年 超	733	合 計	1,059	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,186</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		1 年 以 内	405	1 年 超	780	合 計	1,186
1 年 以 内																		
1 年 以 内	325																	
1 年 超	733																	
合 計	1,059																	
1 年 以 内																		
1 年 以 内	405																	
1 年 超	780																	
合 計	1,186																	
(3)当期の支払リース料、 減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	365	減 価 償 却 費 相 当 額	314	支 払 利 息 相 当 額	61	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	454	減 価 償 却 費 相 当 額	391	支 払 利 息 相 当 額	74				
支 払 リ ー ス 料	365																	
減 価 償 却 費 相 当 額	314																	
支 払 利 息 相 当 額	61																	
支 払 リ ー ス 料	454																	
減 価 償 却 費 相 当 額	391																	
支 払 利 息 相 当 額	74																	
(4)減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同 左 同 左																
2. 貸手側																		
(1)固定資産に含まれる リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び 期末残高	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>12,475</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>7,849</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>4,625</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸 与 資 産	取 得 価 額	12,475	減 価 償 却 累 計 額	7,849	期 末 残 高	4,625	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>8,312</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>5,411</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>2,901</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸 与 資 産	取 得 価 額	8,312	減 価 償 却 累 計 額	5,411	期 末 残 高	2,901
科 目	貸 与 資 産																	
取 得 価 額	12,475																	
減 価 償 却 累 計 額	7,849																	
期 末 残 高	4,625																	
科 目	貸 与 資 産																	
取 得 価 額	8,312																	
減 価 償 却 累 計 額	5,411																	
期 末 残 高	2,901																	
(2)未経過リース料期末残高 相当額	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		1 年 以 内	2,079	1 年 超	2,603	合 計	4,683	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		1 年 以 内	1,395	1 年 超	1,516	合 計	2,911
1 年 以 内																		
1 年 以 内	2,079																	
1 年 超	2,603																	
合 計	4,683																	
1 年 以 内																		
1 年 以 内	1,395																	
1 年 超	1,516																	
合 計	2,911																	
(3)当期の受取リース料、 減価償却費及び受取利息 相当額	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	3,369	減 価 償 却 費	1,566	受 取 利 息 相 当 額	450	(単 位 : 百 万 円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	2,206	減 価 償 却 費	1,048	受 取 利 息 相 当 額	282				
受 取 リ ー ス 料	3,369																	
減 価 償 却 費	1,566																	
受 取 利 息 相 当 額	450																	
受 取 リ ー ス 料	2,206																	
減 価 償 却 費	1,048																	
受 取 利 息 相 当 額	282																	
(4)利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額か らリース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	同 左																

期 別 項 目	第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	第 4 4 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
	オペレーティング・リース取引	
1. 借手側 未経過リース料	(単 位 : 百 万 円)	(単 位 : 百 万 円)
	1 年 以 内 295	1 年 以 内 323
	1 年 超 4,094	1 年 超 4,041
	合 計 4,390	合 計 4,365
2. 貸手側 未経過リース料	(単 位 : 百 万 円)	(単 位 : 百 万 円)
	1 年 以 内 177	1 年 以 内 201
	1 年 超 241	1 年 超
	合 計 418	合 計 202

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 百 万 円)

種 類	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,810	19,015	1,794
債 券	1,513	1,513	
そ の 他	492	437	54
合 計	22,816	20,967	1,849

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 …… 主として東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格
- 気配等を有する有価証券 …… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格
- 上記以外の債券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 株式には、自己株式を含んでおります。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

(単 位 : 百 万 円)

種 類	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)
流 動 資 産 に 属 す る も の	

3. 開示対象外の有価証券の貸借対照表計上額

(単 位 : 百 万 円)

種 類	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)
固定資産に属するもの	18,973
店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)	(12,350)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 4 3 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	
当社は、相場変動リスクのある資産・負債について、そのリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針をとっており、借入金の調達コストの固定化及び引下げを目的として、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を採用しております。 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと考えております。 これらの管理については、社内の規程に基づき財務部で行っており、取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告をしております。	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通 貨 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年 超			
市場 取 引	以外の 取 引 為替予約取引 買 建 米ドル	21		22	1
合 計		21		22	1

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	第 4 3 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年 超			
市場 取 引	金利オプション取引				
	キャップ取引 (キャップ料残高)	291,000 (1,901)	111,000 (934)	85	1,815
	金利スワップ取引				
	受取変動 支払固定	277,600	115,600	7,247	7,247
	受取変動 支払変動	162,000	52,000	1,139	1,139
	受取固定 支払変動	31,451	24,451	1,432	1,432
合 計		762,051	303,051	4,589	6,490

(注) 1. 時価の算定方法

契約締結取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内のキャップ料残高は、貸借対照表計上額であります。

3. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(税効果会計関係)

第 4 4 期 (自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月 31日)	
1.繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,748 百万円
繰越欠損金	1,639
その他の	921
小計	11,308
評価性引当額	11,308
合計	0
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 法人税等については住民税均等割のみのため、記載していません。	

(1株当たり情報)

期別 項目	第 4 3 期 (自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月 31日)	第 4 4 期 (自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月 31日)
	1株当たり純資産額	451 円 49 銭
1株当たり当期純利益	0 円 95 銭	4 円 75 銭
滞 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 表
 ア.有 価 証 券 明 細 表
 (ア) 一 時 所 有 の 有 価 証 券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			株	百万円	百万円
	(株) 三 和 銀 行	3,981,937	7,235	7,235	
	(株) 東 洋 情 報 シ ス テ ム	1,155,600	2,923	2,923	
	(株) 阪 急 百 貨 店	1,294,860	936	936	
	(株) ア デ ラ ン ス	294,279	839	839	
	(株) さ く ら 銀 行	1,013,174	1,482	479	
	(株) 大 和 銀 行	1,263,937	1,397	410	
	東 洋 信 託 銀 行 (株)	980,530	1,095	361	
	そ の 他 (26 銘 柄)	8,114,857	5,591	2,417	
	計	18,099,174	21,501	15,603	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
	第 6 4 8 回 割 引 農 林 債 券	1,000	997	997	
	第 6 3 1 回 割 引 農 林 債 券	500	498	498	
	第 1 1 1 回 割 引 国 債	20	19	19	
	計	1,520	1,515	1,515	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			百万円	百万円	
	ニ ッ セ イ 公 社 債 フ ァ ン ド		100	100	
	計		100	100	
合 計			23,117	17,218	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

(イ) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			株	百万円	百万円
	(株) 三 和 カ ー ド サ ー ビ ス	560	381	381	
	東 和 証 券 (株)	611,615	378	378	
	三 和 三 商 股 ・ 有 限 公 司	9,200,000	314	314	
	ス カ イ コ ー ト (株)	10,000	283	283	
	東 洋 不 動 産 (株)	400,000	220	220	
	(株) ジ ェ ー シ ー ビ ー	172,497	135	135	
	(株) 毎 日 放 送	100,000	68	68	
	(株) 大 正 銀 行	168,965	65	65	
	(株) サ ン ミ ッ シ ェ ル 南 青 山	60,000	60	60	
	協 栄 生 命 保 険 (株)	220,000	48	48	
	そ の 他 (33 銘 柄)	541,101	542	287	
	計	11,484,738	2,497	2,243	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
	(株) プ ラ ッ ク ス 第 1 回 物 上 担 保 附 社 債	3,000	3,000	3,000	
	計	3,000	3,000	3,000	
合 計			5,497	5,243	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

イ.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	貸与資産	13,495	394	4,993	8,896	5,891	1,144	3,004	
	建物	7,821	51	95	7,778	2,112	281	5,665	
	構築物	257			257	130	13	127	
	器具備品	1,193	131	18	1,306	743	102	562	
	土地	13,119		25	13,094			13,094	
計	35,887	578	5,133	31,332	8,877	1,541	22,454		
無形固定資産	借地権				60			60	
	ソフトウェア				14,222	7,155	1,682	7,067	
	電話加入権				201			201	
	施設利用権				31	20	1	10	
計				14,515	7,175	1,683	7,339		
投資その他の資産	長期前払費用	13,084	44	12,966	162	90	21	72	
	その他	29	1,966		1,995	7	4	1,988	
	計	13,113	2,011	12,966	2,157	97	26	2,060	
繰延資産									

(注) 1. 「その他」は、減価償却対象の投資資産であり、減価償却の方法は、法人税法に規定する定額法を採用しております。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

ウ.資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	32,300			32,300	
うち 既発行株式	額面普通株式	(127,718,503株)	(株)	(株)	(127,718,503株)
	計	32,300			32,300
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)	25,130			25,130
	株式払込剰余金				
計	25,130			25,130	
利益準備金及び任意積立金					

エ.引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	65,816	37,640	44,754		58,702	
子会社投資 損失引当金	990				990	
賞与引当金	1,222	1,339	1,222		1,339	
退職給与引当金	349	58	68		339	

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産

ア.現金及び預金

(単位：百万円)

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	郵便振替貯金	計
684	16,365	2,461	23,450	4,703	341	48,006

イ.割賦売掛金

(単位：百万円)

部 門	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	回 転 率 $(\frac{B}{1/2(A+D)})$
総合あっせん	19,945	95,177	94,229	20,894	81.9 %	4.7
個品あっせん	470,061	224,159	301,440	392,781	43.4	0.5
融 資	597,881	169,039	183,154	583,766	23.9	0.3
計	1,087,888	488,377	578,824	997,441	36.7	0.5

ウ.信用保証割賦売掛金

(単位：百万円)

部 門	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	回 転 率 $(\frac{B}{1/2(A+D)})$
信用保証	816,591	420,833	378,729	858,695	30.6 %	0.5

負 債

ア.支払手形

(ア)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
大阪トヨタ自動車(株)	2,530
ネットトヨタ中部(株)	1,325
(株)ホンダクリオ札幌東	1,281
トヨタカローラ愛知(株)	1,169
奈良トヨタ自動車(株)	966
その他	8,178
計	15,451

(イ)期日別内訳

(単位：百万円)

12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月 ~13年3月	13年4月以降	計
914	739	761	1,147	1,138	533	3,123	7,093	15,451

イ.買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株)アデランス	641
(株)光通	468
(株)やまと	360
(株)阪神百貨店	334
南海電気鉄道(株)	283
その他	10,197
計	12,285

ウ.信用保証買掛金

(単位：百万円)

業 種	金 額
生命保険会社	302,862
損害保険会社	130,206
その他	425,626
計	858,695

工.借入金

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	454,916	411,175	1.6%	
1年以内返済予定の長期借入金	187,049	199,969	2.0	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	446,698	395,034	2.3	平成13年4月6日 } 平成32年7月27日

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成12年4月1日～平成13年3月31日	199,969	百万円
平成13年4月1日～平成14年3月31日	169,828	百万円
平成14年4月1日～平成15年3月31日	134,442	百万円
平成15年4月1日～平成16年3月31日	25,092	百万円
平成16年4月1日～平成17年3月31日	16,038	百万円

(3) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号		
	代 理 人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
	取 次 所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	不所持株券の交付及び株券の再発行(分割または併合・喪失・汚損または毀損)の場合は、1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号		
	代 理 人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
	取 次 所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 (事業年度 自平成10年4月1日) 平成11年6月30日
(第43期) 至平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第44期中) 自平成11年4月1日) 平成11年12月17日
至平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。